

様式3

平成24年度新規要求事業について

環境省

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
01	リオ+20における政府ブースの設置等経費	リオ+20において建設的な議論を行うとともにわが国の有する優れた技術や知見を各国に発信するべく業務の遂行に努めること。	64		地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計
02	2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討経費	東日本大震災を受けて国民のニーズが最も高い分散型エネルギーの情報の収集・検討に限定するなど検討内容を精査し、事業の効率性に留意しつつ、長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用するべく努めること。	60		地球環境局	1-1	地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	一般会計
03	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備	関連機関と協力連携を図り、いぶきの観測・データ処理手法の課題を精査するなど、地上等の検証データの観測強化、検証モデリング技術の高度化によるデータ品質の向上、濃度推定手法、吸収・排出量推定手法の高度化を進めるとともに、後継機開発の設計に努めること。	3,000		地球環境局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
04	東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援	自然冷媒冷凍等装置の導入支援により、東日本大震災で被災した事業者の早期の事業再建を促し、また温室効果ガスの排出の大幅な削減に繋がるように努めること。	5,000	東日本大震災復興関連事業	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計
05	環境モニタリング調査	モニタリングの地点、対象の選定については重複等の無いよう効率的で無駄の無い執行に勤めつつ、放射性物質・化学物質等による環境への影響を把握すること。	4,826	東日本大震災復興関連事業(要求4,812百万円)	水・大気環境局 環境保健部	3-1 3-3 3-4 7-3 9-3	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 水環境の保全(海洋環境の保全を含む) 土壌環境の保全 石綿健康被害救済対策 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
06	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	要求を認めるが、効率的な執行に勤めることにより、原子力災害による被害・不安を可能な限り軽減・低減すること。	374,403	東日本大震災復興関連事業(要求514,500百万円)	水・大気環境局	3-4	土壌環境の保全	一般会計
07	環境技術移転による海外の公害削減(PROTECT)	要求を認めるが、国際的事業であることから、国益や国際情勢を鑑みつつ、効率的な執行に努めること。	604		水・大気環境局	3-1 3-2 3-3 3-4	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 大気生活環境の保全 水環境の保全(海洋環境の保全を含む) 土壌環境の保全	一般会計

様式3

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
08	豊かさを実感できる海の再生事業	要求を認めるが、事業全体の執行管理をすることにより、速やかかつ効率的に事業を実施し、成果を上げること。	540		水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
09	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業	廃棄物や循環資源などの地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制による災害廃棄物の早期処理に寄与するとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図るためのものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	300	東日本大震災復興関連事業	廃棄物・リサイクル対策部	4-1 4-2	国内及び国際的な循環型社会の構築 循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	一般会計
10	使用済小型電子電気機器リサイクル推進事業費	小型電子電気機器に含まれる有用金属のリサイクルを進めることにより、循環型社会形成を推進するとともに、有用金属の資源確保及び静脈産業の育成等を図るものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	800		廃棄物・リサイクル対策部	4-2	循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	一般会計
11	日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業	新成長戦略において掲げられており、静脈産業メジャーの育成と海外への展開を促進することにより、日本の静脈産業を発展に資するものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	200		廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計
12	震災廃棄物対策指針の策定	震災により発生した廃棄物に関する新たな指針を示し、各自治体の震災廃棄物処理計画の更新・充実を進めるものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	10	東日本大震災復興関連事業 (通常要求枠)	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル適正処理等)	一般会計
13	災害等廃棄物処理事業費補助金	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を行う被災市町村に対して支援強化をするものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	289,646	東日本大震災復興関連事業	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル適正処理等)	一般会計
14	災害廃棄物処理代行事業	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法において、被災市町村からの要請に基づき国が代行して処理を行うとされており、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	51,258	東日本大震災復興関連事業	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル適正処理等)	一般会計
15	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業	膨大な量の災害廃棄物の処理にかかる市町村の費用負担を軽減し処理を円滑に進めるために基金を造成するものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	34,641	東日本大震災復興関連事業	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル適正処理等)	一般会計

様式3

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
16	災害廃棄物広域処理等支援事業	環境省が策定した「東日本大震災に係る災害廃棄物処理指針(マスタープラン)」に掲げた期限である平成25年度末までに災害廃棄物の処理するために、訪問指導や広域処理の支援をするものであり、業務の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	200	東日本大震災復興関連事業	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル適正処理等)	一般会計
17	放射性物質汚染廃棄物処理事業	放射性物質汚染対処特措法において、対策地域内廃棄物と指定廃棄物については国がその処理を迅速に行うとされており、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	77,224	東日本大震災復興関連事業	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル適正処理等)	一般会計
18	中間貯蔵施設検討・整備事業	対策地域内廃棄物および指定廃棄物や除染によって出てくる土壌等を適切に一時保管するための中間貯蔵施設の整備に向けて、建設候補場所の調査、仕様の検討、および施設の設計、建設等を行うものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	2,000	東日本大震災復興関連事業	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル適正処理等)	一般会計
19	水銀廃棄物の処分に係る技術的基準の検討業務費	水銀条約の発効による水銀の廃棄物化を想定し、水銀の最終処分方法の確立及び処分基準を設定するために検討を行うものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	10		廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル適正処理等)	一般会計
20	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業	放射性物質に汚染された大量の廃棄物の適正処理に関する技術的な調査・検討や、監視・指導等により適正処理を確保するものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	200	東日本大震災復興関連事業	廃棄物・リサイクル対策部	4-5	廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計
21	循環型社会形成推進交付金	従来より廃棄物の有効活用・温室効果ガスの排出抑制等が可能な廃棄物処理施設の整備促進を図ってきたが、発電効率の高い「高効率ごみ発電施設」の整備を優先的に推進することにより電力不足の対応にも資するものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	5,290		廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル適正処理等)	一般会計
22	循環型社会形成推進交付金(浄化槽分を除く)	災害廃棄物の迅速かつ適正な処理を行うため、平成24年度中に竣工可能な廃棄物処理施設に対し重点的な財政措置を行うことで、短期的に廃棄物処理施設の処理能力増強が可能となり、広域処理体制の早期整備に資するものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	23,024	東日本大震災復興関連事業	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル適正処理等)	一般会計
23	循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)	東日本大震災により甚大な被害を受けた浄化槽の早期回復を図るため、被災地域の個人設置型浄化槽の整備について財政支援を行うものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	1,905	東日本大震災復興関連事業	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル適正処理等)	一般会計

様式3

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
24	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	本事業は東日本大震災の被災地復興に資するものであり、「復興への提言」や「復興基本方針」に掲げられている事業であり認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。	500	東日本大震災復興関連事業（要求500百万円）	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
25	陸中海岸国立公園等復旧事業	三陸海岸地域の観光資源として重要な役割を担っており、これらの復旧は地域の観光産業をはじめとした地元雇用の創出等、地域再建にも寄与するものであり、東北地方の復興に資するものであることから優先度が高い事業であり要求をすることを認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。	1,109	東日本大震災復興関連事業（要求1,109百万円）	自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計
26	国民公園施設復旧等事業	国民公園施設について、利用者の安全安心の確保の視点から、必要な復旧整備をするものであり、認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。	500	東日本大震災復興関連事業（要求500百万円）	自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計
27	小笠原諸島世界遺産センター整備費等	世界遺産登録時の世界遺産委員会からの勧告を遵守し、条約に定められた締約国の義務を果たすために必要であり、要求をすることを認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。	3,780		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
28	鳥獣保護管理強化総合対策事業	国民の安全・安心を確保及び国民が利用する国立公園の景観保全や生物多様性保全の観点から重要であり、要求をすることを認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。	2,000		自然環境局	5-2 5-3	自然環境の保全・再生 野生生物の保護管理	一般会計
29	生物多様性保全回復整備事業	国土全体の生物多様性の保全・回復を促進し、愛知目標の達成、自然共生社会の実現に資するために必要であり、要求をすることを認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。	50		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
30	地域連携保全活動推進費	各地域で多様な主体が連携し、地域の自然的社会的な特性に応じた生物多様性の保全の取組が円滑に継続されるための体制づくりを推進することは必要であり、要求をすることを認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。	20		自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計
31	小笠原諸島世界遺産センター整備事業費	世界遺産登録地域を適切に保管理することは締約国の義務であり、要求をすることを認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。	7		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
32	緊急的化学品対策推進経費	化学品への対策は、安心・安全社会の実現に資するものであると認められることから、効率的な予算執行が出来るような事業計画とすること。	1,050		環境保健部	6-1 9-3	環境リスクの評価 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計

様式3

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
33	「環境首都水俣」創造事業	水俣病問題の解決は重要であること、また平成25年後半には水銀条約締結のための会議が開催されることから、平成24年度予算において要求(要望)すべき事項であると考えられる。	1,000		環境保健部	7-2	水俣病対策	一般会計
34	熱中症対策緊急推進事業	平成22年度に過去最高の1700人余りが熱中症により亡くなっているほか、今年度も4.6万人以上が救急搬送されている状況等を踏まえ、効率的な執行に努めることに留意しつつ、真に国で行うべき事業に限って、平成24年度概算要求での要求(要望)を行うことは適当である。	500		環境保健部	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
35	国立環境研究所運営費交付金(うち、子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)分)	子どもの健康異常の増加が認められることから、本調査における必要な予算を確保することは、安心・安全社会の実現に大きく資するものであると認められるため、平成24年度概算要求において要求(要望)することは適当。	1,500		環境保健部	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
36	消費者における環境配慮型製品購入促進策調査検討事業推進費	効率的な執行を心がけることは勿論、消費の動向と、環境配慮型製品の担う役割、効果を十分考慮に入れつつ、意義のある結果を導き出せるよう事業を行うこと。	21		総合環境政策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計
37	環境保全型地域づくり推進調査費	事業を実施する事業者の選定においてはその事業者の持つ知見・技術を考慮するとともに、事業計画の策定、執行においても効率的に行うこと。	15		総合環境政策局	8-2	環境に配慮した地域づくりの推進	一般会計
38	震災地域におけるESDの地域拠点再生事業及び震災からの環境復興の拠点(復興EPO)整備	効率的な執行を心がけつつも、関係諸団体等との連絡を密にするとともに、2014年に我が国で開催予定の「ESDの10年最終年会合」や今後の施策において、今般の被災の経験を正しく伝え、また活かせる成果を出すよう事業を実施すること。	422		総合環境政策局	8-3 8-4	環境パートナーシップの形成 環境教育・環境学習の推進	一般会計
39	環境研究総合推進費	被災地におけるガレキ処理等、現在解決されていない諸問題解決の重要性より24年度の要求を認めるが、研究課題選定も含め、効率的かつ効果的な予算執行となるように努めること。	2,000	東日本大震災復興関連事業(要求2,000百万円)	総合環境政策局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
40	独立行政法人国立環境研究所における放射性物質・災害と環境に関する研究の実施のための体制強化	東日本大放射能震災からの復旧・復興のためには環境中に広がった放射性物質や多種多量の災害廃棄物問題への対策が重要であり24年度の要求を認めるが、効率的かつ効果的な予算執行となるよう留意すること。	9,000	東日本大震災復興関連事業（要求9,000百万円）	総合環境政策局	-	-	一般会計
41	次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業(らくらくCO2削減・節電事業)	次世代型のスマートメーター及びモニターを導入し、見える化、制御及びインセンティブ効果による施策の検証を行えるよう、かつ費用対効果にも留意しつつ事業実施に努めること。	300		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
42	節電・CO2削減のための構造分析・実践促進モデル事業	事業実施にあたっては、調査対象を絞り込むなど、事業の効率性に留意しつつ、節電の取組を定着させ、中長期的にCO2の大幅削減を達成できるよう努めること。	500		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
43	地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業	温室効果ガス削減等の取組を地域ぐるみで行うものについて、実施体制の構築・効果検証等を支援し、各地に普及できるよう取組手法の確立に努めること。	1,000		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
44	再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入促進事業	再生可能エネルギーの出力安定化・平準化を図るためナトリウム・硫黄電池(NAS電池)等の大規模蓄電池を導入する民間事業者等に対して補助を行い、再生可能エネルギーの導入拡大のための系統側・供給側への蓄電池の設置促進となるよう努めること。	2,065		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
45	自然共生型地熱開発のための掘削補助事業	自然共生型地熱発電の新規立地促進となるよう、地域のステークホルダーとの緊密な情報・意見交換を行い、井戸の掘削を行う民間事業者等に対して支援を行う等事業実施に努めること。	1,250		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
46	HEMS利用によるCO2削減試行事業	「見える化」及びエネルギー使用状況に応じた削減アドバイスや他世帯との比較に係るリアルタイムの効果的な情報提供等によるCO2削減・節電効果の向上等につながるよう必要な措置等を講じ事業実施に努めること。	300		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
47	エコ賃貸住宅CO2削減実証事業	環境基本性能の高い賃貸住宅の入居率向上につながるよう必要な措置等を講じ、家庭部門の低炭素化の促進となるよう努めること。	200		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
48	節電リフォーム推進エコポイント事業	震災復興及び被災地の活性化を進めるとともに、節電等を図り、家庭部門からの温室効果ガス排出削減による地球温暖化対策の推進となるよう、エコリフォームによる住宅の省エネ化の一層促進を図るよう必要な措置等を講じ事業実施に努めること。	4,450		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

様式3

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
49	病院等へのコジェネレーションシステム緊急整備事業(厚生労働省連携事業)	災害時における人命にかかる事態の回避だけでなく、地球環境問題としての温室効果ガス排出、地域環境問題としての大気汚染物質排出の双方を同時に削減するという課題に対応するためにも、本補助事業の実施に努めること。	5,250		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
50	先進対策の効率的実施による業務CO2排出量大幅削減事業	事業の執行にあたっては、トンCO2当たり削減費用を抑制しつつ総量削減を担保する排出枠やりばースオークション等の各種市場メカニズムの最大限活用して費用効率的にCO2排出量を大幅に削減するよう努めること。	1,000		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
51	地域調和型エネルギーシステム推進事業(農林水産省連携事業)	関係機関と協力連携を行い再生可能エネルギーの導入拡大に向けて事業実施に努めること。	150		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
52	自動車の低炭素運転(エコドライブ)促進事業	削減ポテンシャルの高い法人車両(白ナンバー)等に対して、エコドライブ支援装置の導入経費の補助を行い、エコドライブ普及を促進し、地球温暖化防止等を図るよう事業の実施に努めること。	253		水・大気環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
53	物流の低炭素化促進事業(国土交通省連携事業)	汎用31ftコンテナの導入経費の補助を行うことにより、モーダルシフトの推進を図り、CO2削減とともに、大気汚染の軽減、エネルギー消費の削減等を図るよう事業実施に努めること。	338		水・大気環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
54	マイカー規制による低炭素化促進事業	国立公園のマイカー規制に低炭素型の車両の導入、駐車場等における受入体制の整備の支援により、マイカー規制の一層の拡大、国立公園の利用における低炭素化の取組の強化につながるよう事業実施に努めること。	150		自然環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
55	地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業	再生可能エネルギー等の導入を飛躍的に高め、かつ災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる地域づくりを全国に展開させるためにも、自立・分散型エネルギーシステムを導入し、災害に強く低炭素な地域づくりの先進的なモデルを具体的に形成することとなるよう必要な補助事業に努めること。	2,800		総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
56	再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)	再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等を行う都道府県等を支援し、地震や台風等による大規模な災害に備えた、災害に強く環境負荷の小さな地域の全国展開につながるよう努めること。	23,600		総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

様式3

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
						57	災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業(国土交通省連携事業)	
合 計		一般会計	898,681					
		エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	45,105					